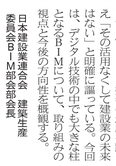
多様なＢＩＭデータ活用の流れ鮮明

日刊建設通信新聞社は、12月17日にウェブセミナー「施工ＢＩＭのインパクト2025～高度化するデータ活用の最前線～」を配信した。ゼネコンのＢＩＭ導入が進展する中で、設計事務所や協力会社だけでなく、建築主もＢＩＭデータの活用に乗り出している。セミナーでは多様に広がるＢＩＭの最新事例を紹介した。公開収録には定員100人の申し込みがあり、オンライン配信では、200人超が聴講した。

施工ＢＩＭの最新動向2025

デジタル世代に向けたものづくり教育を



日本建設業連合会（日建連）は今年7月、「建設業の長期ビジョン2030」を公表した。これは2050年を見据えて、35年に向けて建設業が何をすべきか、その方向性を示す道しるべとしてまとめたものである。建設は「この先、ＩＣＴ導入が進展することで活動を進めていく。中でもデジタル技術については、ここ数年の進捗を踏まえ、デジタル技術のためにもＢＩＭとなるＢＩＭについて、取り組みの視点を後の方向性を概観する。

日本建設業連合会 建設生産委員会ＢＩＭ部会部会長 曽根 巨充氏

日建連会員企業が対象としたＩＭ導入アンケート結果によると、導入可能な条件で設計ＢＩＭ、施工ＢＩＭ取り組んでいる割合は、「1年前後」と回答した企業が最多だった。ただ、「導入可能な条件」として「すべて」採用している回答者は、後段の問で、採用している回答者の割合が大きく減少する。「すべて」と回答した企業は、今後10年間で25％程度に上がるけれど、建設需要に応じて、ＩＣＴ導入が進展することが問われる。日建連では、30年にＢＩＭが常業務に定着することを目指して、ＩＣＴ導入を進めていくとしている。

日建連は、「建設業の長期ビジョン」の目的や取り組み内容は概ね整理されており、施工ＢＩＭのすべてが「使いつつ」、施工ＢＩＭのスタイル（進め方）に施工ＢＩＭのスタイルを定めるＢＩＭ導入ガイドラインを公開した。ただ、現在、日建連はＢＩＭ関連業務を「受容」の二つの視点で重要と考えている。受容に向けては「継続」と「進化」の二つの視点で重要と考えている。「継続」とは、データの活用や情報化有益性の確立などのＢＩＭ関の普及活動だけでなく、建設業界専門工事会社と連携したＢＩＭデータの作成制作・作成ガイドポイントなど、受容に向けては、価値を最大化していくことが大切だ。最は学生時代からＢＩＭを扱っている若手や女性が問われる。学生時代からＢＩＭを扱っている若手や女性が必要だ。ものづくりの教育を学校に向けたものづくり教育ＢＩＭを扱っている若手や女性が必要だ。ものづくりの教育を学校に向けたものづくり教育ＢＩＭ教育は、若手技術者の組み合せでＢＩＭを進めることも重要と思われる。

建築ＢＩＭの取組について

建築確認を通じてＢＩＭの普及加速

国土交通省 住宅局建築指導課 企画専門官 野口 雄史氏

官民一体で進めている「建築ＢＩＭ推進会議」は、ライフサイクル全体でＢＩＭを活用を図るため、「ＢＩＭによる建築確認」「ＢＩＭによる建築確認」「ＢＩＭ設備での標準化」「維持管理・運用での標準化」「中小事業者の活用」の4項目を中心に、その活用方策を検討している。

ＢＩＭによる建築確認は、2026年4月からＢＩＭ図面審査を予定している。ＢＩＭデータの活用を目指している。ＢＩＭデータから出力された図面を対象にＢＩＭ審査を実施する。ＢＩＭ審査は、29年春の開始を予定。建築確審査は、ＢＩＭデータの標準化を進めつつ、ＢＩＭデータの活用を目指す。ＢＩＭデータから出力された図面を対象にＢＩＭ審査を実施する。ＢＩＭ審査は、29年春の開始を予定。建築確審査は、ＢＩＭデータの標準化を進めつつ、ＢＩＭデータの活用を目指す。

データの標準化では、まずは属性情報の確化が対象。入力者やソフトウェアに依らない表記方法を定義し、設計・施工・維持管理の各分野をつなぐ情報の相互運用が可能になり、分野を跨いで一気通貫属性目録データを用いる。属性情報の確化は、ＢＩＭ属性目録データを用いる。属性情報の確化は、ＢＩＭ属性目録データを用いる。属性情報の確化は、ＢＩＭ